

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. かねて、取引銀行で割引いた南北商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、取引銀行から償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥250,000 および期日以後の利息 ¥1,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に南北商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を割引いたさいに ¥5,000 の保証債務を計上している。
- b. 売買目的で保有している香川商事株式会社の社債 額面 ¥20,000,000 を @¥99.60 で売却し、代金は端数利息 ¥27,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この香川商事株式会社の社債は額面 ¥50,000,000 を @¥98.80 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥160,000 および端数利息 ¥40,000 を支払っている。
- c. 佐賀商店に売価 ¥4,680,000 の商品を24回の均等分割払いの契約で販売し、同時に第1回目の割賦金を現金で受け取った。ただし、収益の計上は回収基準により、商品を販売したときに、売価の総額を割賦売掛金・割賦販売上の対照勘定に計上することになっている。
- d. 徳島鉱業株式会社は、当期首にこれまで使用してきた取得原価 ¥5,200,000 の採掘用の機械装置を除却し、廃棄処分した。ただし、この機械装置の残存価額は零(0) 予定総利用時間数は26,000時間 前期末までの実際利用時間数は24,700時間であり、生産高比例法によって減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。なお、この機械装置の評価額は零(0)である。
- e. 福岡商事株式会社は、企業規模の拡大のため、株式700株を1株につき ¥90,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、株式の発行に要した諸費用 ¥520,000 は小切手を振り出して支払った。
- f. 高知商事株式会社は建物の改良および修繕をおこない、その代金 ¥7,800,000 を小切手を振り出して支払ったさい、全額を資本的支出として処理していたが、その代金のうち ¥1,300,000 は建物の通常の維持・管理のために支出していたことが判明したため、本日、これを訂正した。
- g. 愛媛物産株式会社は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥40,000,000 を発行後6年目の初頭に @¥98.90 で買入償還し、減債用の定期預金から支払った。ただし、社債は償却原価法(定額法)によって評価している。

発行条件	額面総額	¥70,000,000	払込金額	@¥97.20
	償還期限	8年	利率	年 1.2%

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 下記の資料および長崎商事株式会社の損益計算書によって、

- ① 長崎商事株式会社の次の金額および日数を求めなさい。ただし、/年間の日数は365日とする。

a. 売上原価 b. 営業利益 c. 平均在庫日数

- ② 損益計算書の ア および イ の区分に記載される項目(科目)を次の語群から3つずつ選び、その番号を記入しなさい。

語 群

1. 支払地代 2. 受取配当金 3. 雑 損 4. 固定資産売却益 5. 消耗品費
6. 発送費 7. 売上割引 8. 仕入割引 9. 保証債務費用 10. 雑 益

- ③ 次の文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

長崎商事株式会社の総資本利益率は同種企業の平均値より低かった。そこで、長崎商事株式会社の総資本利益率を売上高純利益率と総資本回転率に分解し、その原因を調査した。その結果、売上高純利益率は a %と同種企業の平均値より高く、b {1. 収益性 2. 安全性} に問題はないといえる。しかし、総資本回転率は c 回で同種企業の平均値より低いことから、資本が有効に利用されていないことが原因であるとわかった。

資 料

- i 長崎商事株式会社の財務比率

売上原価率	73.0%
総資本利益率(当期純利益による)	8.0%
商品回転率	14.6回

- ii 同種企業における財務比率の平均値

総資本利益率(当期純利益による)	8.5%
売上高純利益率(当期純利益による)	3.4%
総資本回転率	2.5回

損 益 計 算 書

長崎商事株式会社 平成○/年4月/日から平成○2年3月31日まで

I 売上高	46,100,000
II 売上原価	()
()	()
III ア	9,278,000
()	()
IV イ	279,000
V 営業外費用	285,000
()	()
VI 特別利益	361,000
VII 特別損失	451,000
税引前当期純利益	3,073,000
法人税・住民税および事業税	1,229,000
当期純利益	1,844,000

- (2) 大分物産株式会社の次の勘定記録と資料から、(ア)と(イ)に入る金額と、(ウ)に入る勘定科目を記入しなさい。

繰 越 商 品			棚 卸 減 耗 費		
4/1 前期繰越	3,859,000	3/31 仕 入	3,859,000	3/31 繰越商品	182,000
3/31 仕 入	(ア)	" ()	(イ)	3/31 (ウ)	182,000
		" 棚卸減耗費	182,000		
		" 次期繰越	()		
	()		()		

資 料

期末商品棚卸高

帳簿棚卸数量

実地棚卸数量

原 価

正味売却価額

A 品	1,200個	1,160個	@¥2,800	@¥3,000
B 品	1,000"	950"	" "1,400	" "1,300

ただし、商品評価損および棚卸減耗費は、売上原価の内訳科目とする。

(3) 次の資料から、売価還元原価法によって、期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資 料	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 1,680,000	¥ 2,400,000
ii 当期純仕入高	15,525,000	20,850,000
iii 期末商品棚卸高		1,900,000

3

次の各文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 財務諸表は、利用目的に応じてその形式は異なることはあっても、それらは信頼できる [ア] に基づいて作成され、実質的な内容は同じでなければならない。これは [イ] の原則によるものである。
- b. 適正な期間損益計算をおこなうために、現金の収支とは関係なく、発生した事実に基づいて/会計期間の費用および収益を計上する。この考え方を [ウ] といい、未収収益および [エ] は当期の損益計算に計上しなければならない。
- c. 会社法によれば、繰越利益剰余金を配当する場合は、その配当により減少する額の/〇分の/を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の [オ] に達するまで、[カ] として計上しなければならない。

- | | | | | |
|------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 現 金 主 義 | 2. 資 本 準 備 金 | 3. 実 現 主 義 | 4. 会 計 記 録 | 5. 2 分 の / |
| 6. 前 受 収 益 | 7. 会 計 方 針 | 8. 未 払 費 用 | 9. 継 続 性 | 10. 発 生 主 義 |
| 11. 単 一 性 | 12. 利 益 準 備 金 | 13. 費 用 配 分 | 14. 4 分 の / | 15. 棚 卸 表 |

4

鹿児島物産株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の貸借対照表を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 1,195,000	当 座	¥ 2,381,000	受 取 手 形	¥ 4,300,000
売 掛 金	3,190,000	貸 倒 引 当 金	14,000	有 価 証 券	3,200,000
繰 越 商 品	4,914,000	仮 払 法 人 税 等	1,200,000	備 品	3,600,000
備品減価償却累計額	900,000	土 地	12,900,000	建 設 仮 勘 定	2,000,000
投資有価証券	980,000	支 払 手 形	2,752,000	買 掛 金	3,905,000
手形借入金	1,650,000	長 期 借 入 金	2,000,000	退職給付引当金	1,820,000
資 本 金	15,000,000	資 本 準 備 金	1,300,000	利 益 準 備 金	470,000
新 築 積 立 金	2,285,000	別 途 積 立 金	360,000	繰越利益剰余金	241,000
売 上	73,014,000	有 価 証 券 利 息	49,000	仕 入	53,687,000
給 料	6,924,000	発 送 費	1,279,000	広 告 料	1,290,000
支 払 家 賃	1,896,000	保 険 料	405,000	租 税 公 課	231,000
雑 費	121,000	支 払 利 息	67,000		

付記事項

- ① 当座 ¥2,381,000 は、桜島銀行の当座預金 ¥2,651,000 から池田銀行の当座借越 ¥270,000 を差し引いた金額である。
- ② 沖縄商店に対する買掛金を支払うため、得意先熊本商店あての為替手形 ¥290,000 を振り出し、同店の引き受けを得て沖縄商店に渡していたが、未処理であった。

決算整理事項

- a. 期 末 商 品 棚 卸 高 ¥4,608,000
- b. 貸 倒 引 当 金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。
宮崎商事株式会社 40株 時 価 @¥78,000
- d. 備 品 減 価 償 却 高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 投資有価証券評価高 投資有価証券は、満期保有目的の社債であり、償却原価法（定額法）によって ¥984,000 に評価する。
- f. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち ¥324,000 は、平成〇/年7月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利 息 未 払 高 ¥ 25,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 490,000
- i. 法人税・住民税および事業税額 ¥2,360,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①

a	売上原価	¥	b	営業利益	¥
c	平均在庫日数	日			

②

ア				イ			
---	--	--	--	---	--	--	--

③

a	%	b		c	回
---	---	---	--	---	---

(2)

ア	¥	イ	¥	ウ	
---	---	---	---	---	--

試験場校	受験番号

会計の1得点

(3) 期末商品棚卸高 (原価) ¥

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

貸 借 対 照 表					
平成〇2年3月31日					
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金		(		)	
2. 受 取 手 形	(		)		
	(		)		
3. (		(		)	
	(		)		
4. (			(	)	
5. (			(	)	
6. (			(	)	
流 動 資 産 合 計				(	)
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. (		(		)	
	(		)		
2. (			(	)	
3. (			(	)	
有 形 固 定 資 産 合 計				(	)
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. (			(	)	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				(	)
固 定 資 産 合 計				(	)
資 産 合 計				(	)
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		(		)	
2. 買 掛 金		(		)	
3. (		(		)	
4. (		(		)	
5. (		(		)	
流 動 負 債 合 計				(	)
II 固 定 負 債					
1. (		(		)	
2. (		(		)	
固 定 負 債 合 計				(	)
負 債 合 計				(	)
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
I 資 本 金				(	)
II 資 本 剰 余 金					
(1) (		(		)	
資 本 剰 余 金 合 計				(	)
III 利 益 剰 余 金					
(1) (		(		)	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
1. 新 築 積 立 金		(		)	
2. 別 途 積 立 金		(		)	
3. (		(		)	
(うち当期純利益)					
利 益 剰 余 金 合 計				(	)
純 資 産 合 計				(	)
負 債 お よ び 純 資 産 合 計				(	)

試 験 場 校	受 験 番 号

会計の2得点

総 得 点

1

	借	方	貸	方
a	不渡手形 保証債務	251,000 5,000	当座預金 保証債務取崩益	251,000 5,000
b	現金	19,947,000	(売買目的)有価証券 有価証券売却益 有価証券利息	19,824,000 96,000 27,000
c	割賦売掛金 現金 割賦仮売上	4,680,000 195,000 195,000	割賦仮売上 (割賦)売上 割賦売掛金	4,680,000 195,000 195,000
d	機械装置減価償却累計額 (固定資産)除却損	4,940,000 260,000	機械装置	5,200,000
e	当座預金 株式交付費	63,000,000 520,000	資本金 資本準備金 当座預金	31,500,000 31,500,000 520,000
f	修繕費	1,300,000	建物	1,300,000
g	社債	39,580,000	減債用定期預金 社債償還益	39,560,000 20,000

2 (1)

①	a	売上原価 $\yen$	33,653,000	b	営業利益 $\yen$	3,169,000
	c	平均在庫日数	25 日			

②	ア	1	5	6	イ	2	8	10
---	---	---	---	---	---	---	---	----

③	a	4.0 %	b	1	c	2.0 回
---	---	-------	---	---	---	-------

(2)	ア	$\yen$	4,760,000	イ	$\yen$	95,000	ウ	仕入
-----	---	--------	-----------	---	--------	--------	---	----

(3) 期末商品棚卸高 (原価) 1,406,000

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
4	11	10	8	14	12

4 貸 借 対 照 表
鹿児島物産株式会社 平成〇2年3月31日
資 産 の 部

I 流 動 資 産			
1. 現 金 預 金	(3,846,000)		
2. 受 取 手 形	(4,300,000)		
(貸 倒 引 当 金)	(43,000)	(4,257,000)	
3. (売 掛 金)	(2,900,000)		
(貸 倒 引 当 金)	(29,000)	(2,871,000)	
4. (有 価 証 券)		(3,120,000)	
5. (商 品)		(4,608,000)	
6. (前 払 費 用)		(81,000)	
流動資産合計			(18,783,000)
II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1. (備 品)	(3,600,000)		
(減価償却累計額)	(1,575,000)	(2,025,000)	
2. (土 地)		(12,900,000)	
3. (建 設 仮 勘 定)		(2,000,000)	
有形固定資産合計		(16,925,000)	
(2) 投資その他の資産			
1. (投 資 有 価 証 券)		(984,000)	
投資その他の資産合計		(984,000)	
固定資産合計			(17,909,000)
資 産 合 計			(36,692,000)

負 債 の 部

I 流 動 負 債			
1. 支 払 手 形	(2,752,000)		
2. 買 掛 金	(3,615,000)		
3. (短 期 借 入 金)	(1,920,000)		
4. (未 払 法 人 税 等)	(1,160,000)		
5. (未 払 費 用)	(25,000)		
流動負債合計			(9,472,000)
II 固 定 負 債			
1. (長 期 借 入 金)	(2,000,000)		
2. (退 職 給 付 引 当 金)	(2,310,000)		
固定負債合計			(4,310,000)
負 債 合 計			(13,782,000)

純 資 産 の 部

株 主 資 本			
I 資 本 金			(15,000,000)
II 資 本 剰 余 金			
(1) (資 本 準 備 金)	(1,300,000)		
資本剰余金合計			(1,300,000)
III 利 益 剰 余 金			
(1) (利 益 準 備 金)	(470,000)		
(2) その他利益剰余金			
1. 新 築 積 立 金	(2,285,000)		
2. 別 途 積 立 金	(360,000)		
3. (繰 越 利 益 剰 余 金)	(3,495,000)		
(うち当期純利益 3,254,000)			
利益剰余金合計			(6,610,000)
純 資 産 合 計			(22,910,000)
負債および純資産合計			(36,692,000)